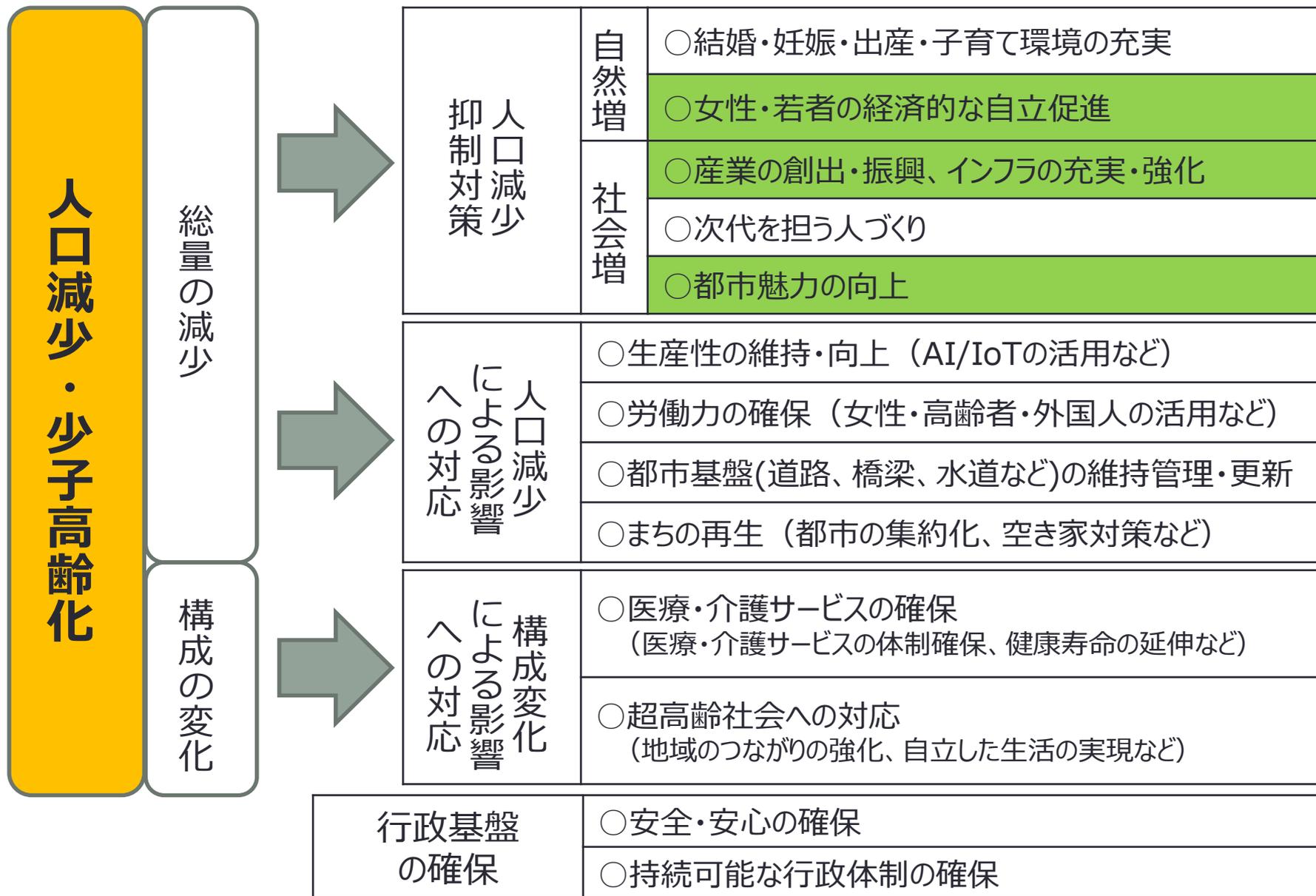
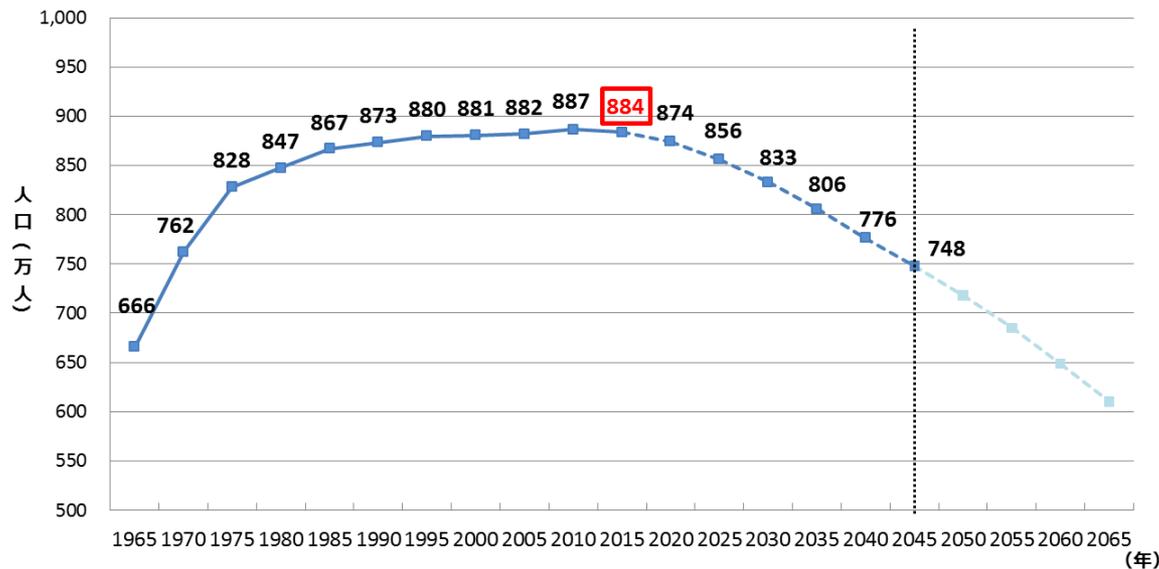


# 大阪府における人口減少の課題について【未定稿】



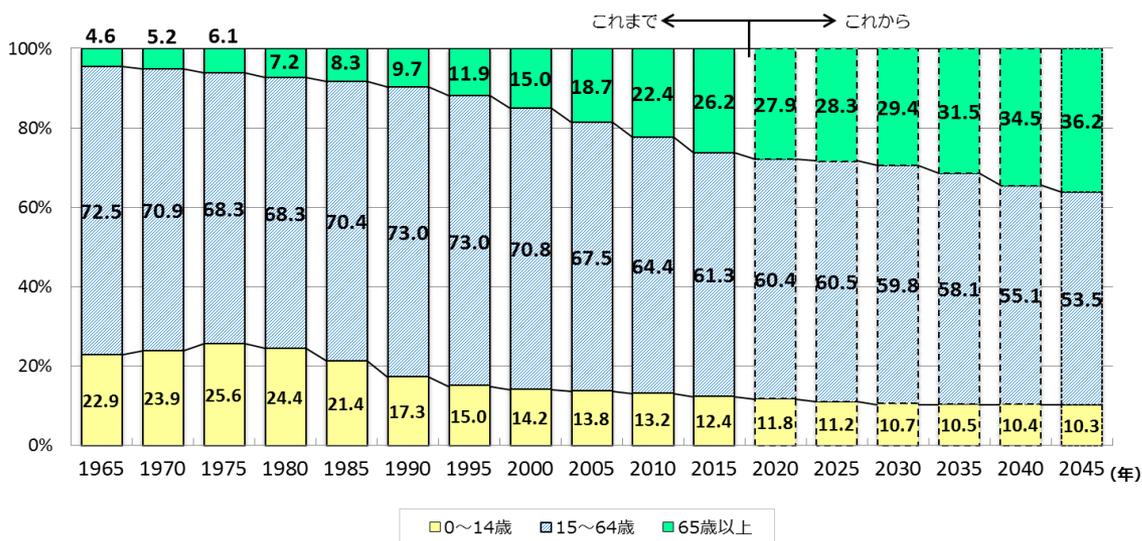
※網掛けは、地方創生交付金充当事業

# 1 人口減少抑制対策(自然増)

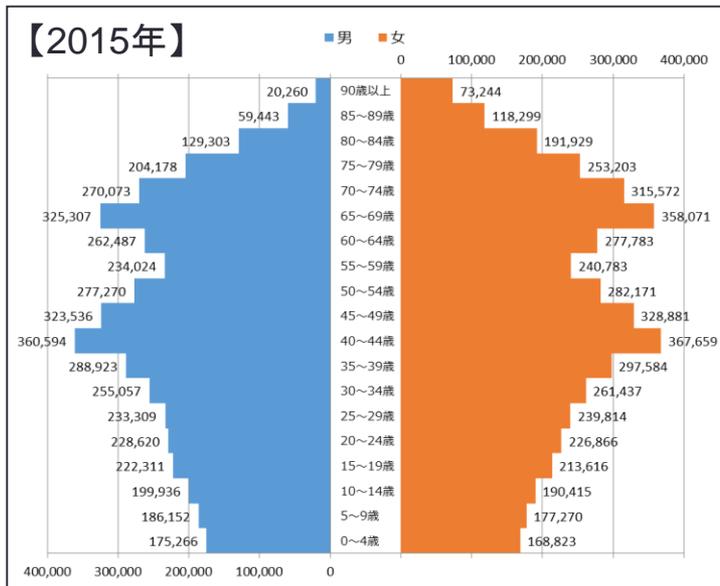


- 大阪府の人口は2010年の887万人をピークとして減少期に突入
- 2040年には776万人と急激な減少が見込まれる

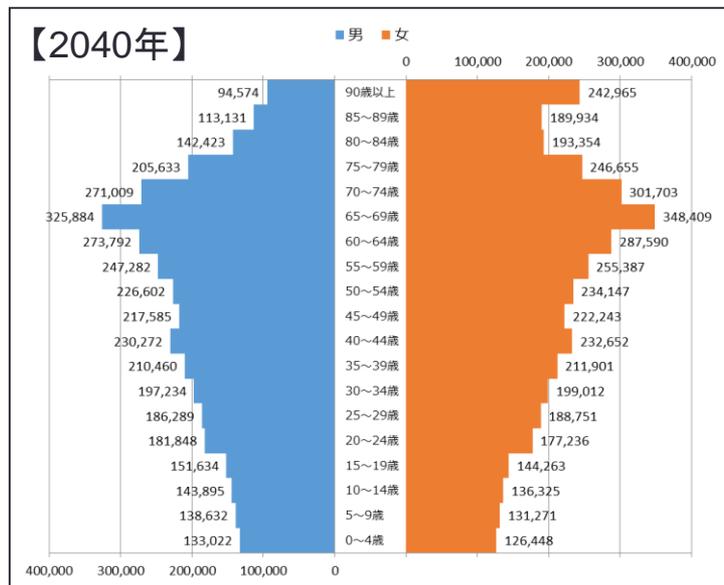
このまま人口減少が進むと



- 2040年の人口構成割合は、高齢者が全体の3分の1程度に増加。
- 生産年齢人口は2分の1、年少人口は10分の1程度までそれぞれ減少



- 人口構成は、少子・高齢化が進展。2040年には「団塊ジュニア世代」が高齢者となり、人口ピラミッドはより逆三角形に近い「つぼ型」に遷移。
- 今後、人口減少傾向を抑制し、人口構成を変えていくためには、子育て世代が仕事と子育てを両立し、安心して子どもを産み育てる環境づくりが必要。

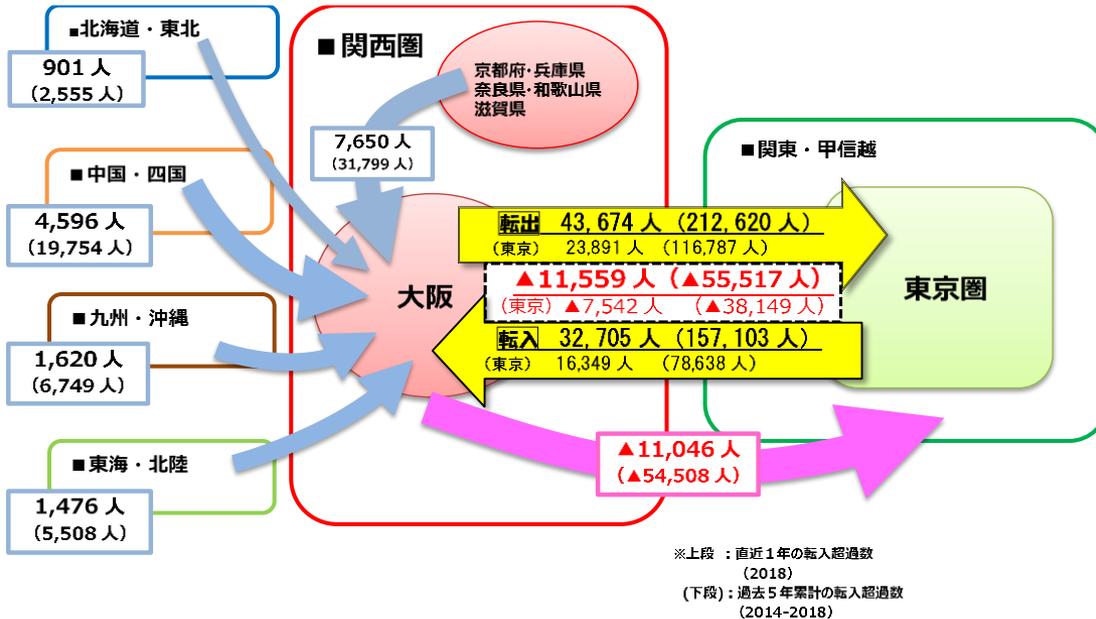


### 【対応】

- 結婚・妊娠・出産・子育て環境の充実
- 若者や女性の経済的な自立促進

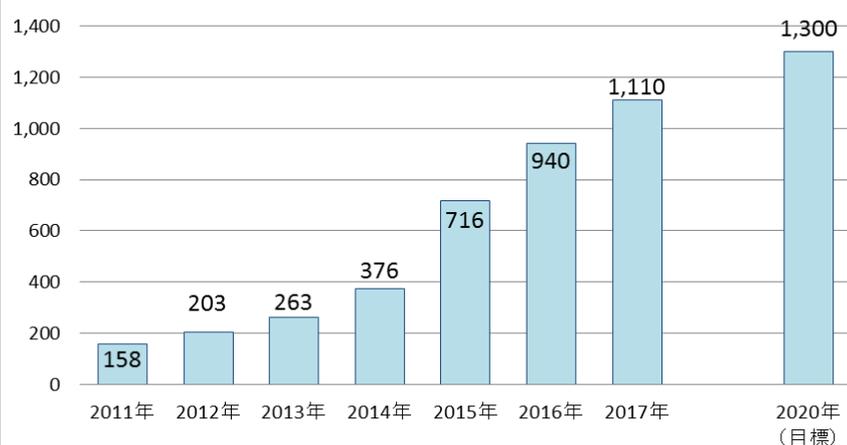
# 2 人口減少抑制対策(社会増)

## ■ 住民基本台帳移動報告(2018年) 地域別転出入状況



- 大阪府は、近年、転入者が転出者を上回る転入超過(社会増)となっているが、圏域別では東京圏への転出が顕著。
- 定住魅力を高め、東京圏への流出を防ぐとともに、都市魅力を向上し、交流人口を拡大することも必要。

来阪外国人数の推移

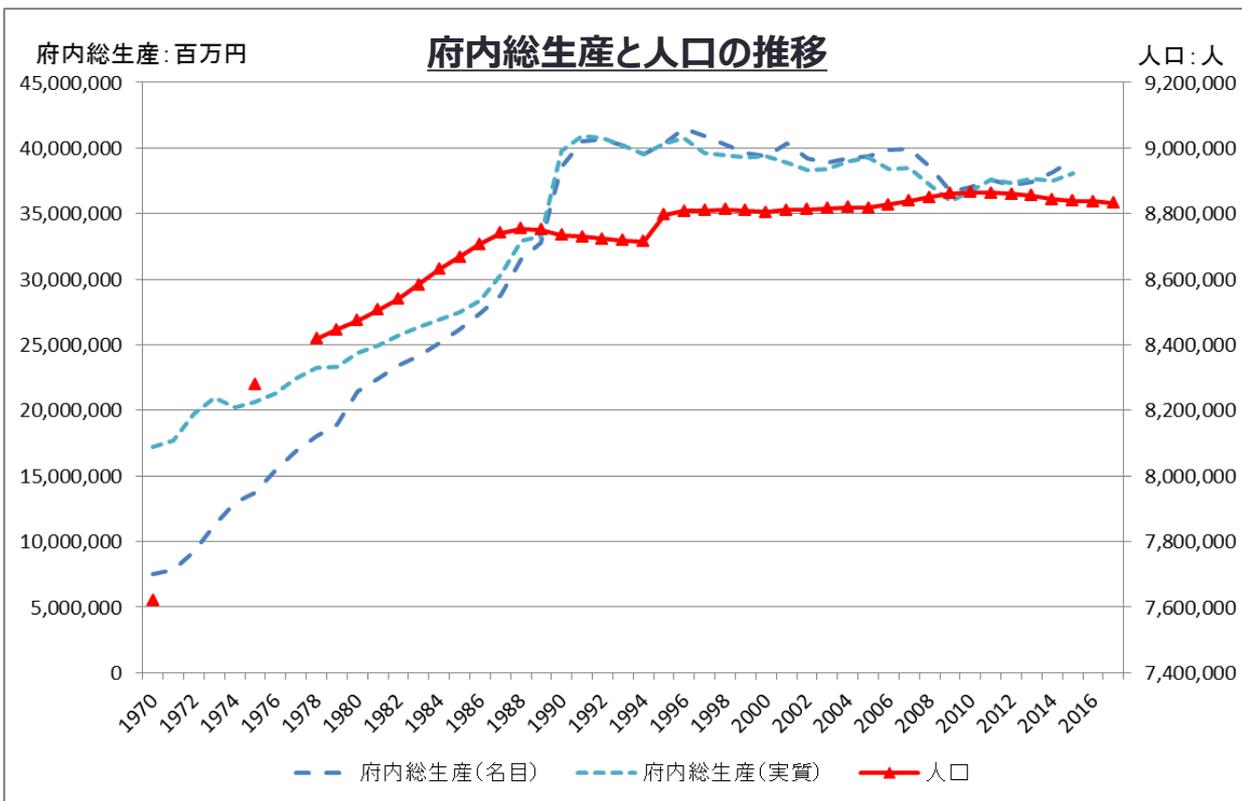


### 【対応】

- 定住魅力・都市魅力の強化
- 産業の創出・振興(農林水産業含む)
- 産業振興・企業誘致を推進するためのインフラの充実・強化
- 次代を担う人づくり

# 3 人口減少による影響への対応

## <経済の縮小>



### 【影響】

- 人口が減少した場合、一人当たりの生産性を向上しなければ、経済が縮小するおそれ。

### 【対応】

#### ○生産性の維持・向上

- AI/IoTの活用
- 社会環境の変化に対応した人材の育成

出典：大阪府統計課「大阪府民経済計算」「大阪府の推計人口」  
総務省「国勢調査」

#### ※府内総生産

- 1970～1988年：平成11年度確報（68SNA 体系基準年平成2年）
- 1989～1995年：平成15年度確報（93SNA 体系基準年平成7年）
- 1996～2000年：平成21年度確報（93SNA 体系基準年平成12年）
- 2001～2005年：平成26年度確報（93SNA 体系基準年平成17年）
- 2006～2015年：平成27年度確報（08SNA 体系基準年平成23年）

# 3 人口減少による影響への対応

## <労働力の減少>

### 【影響】

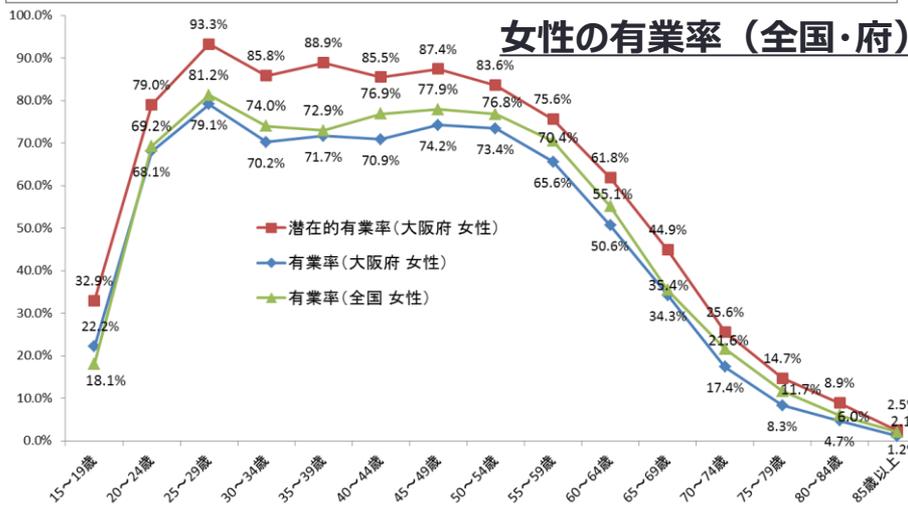
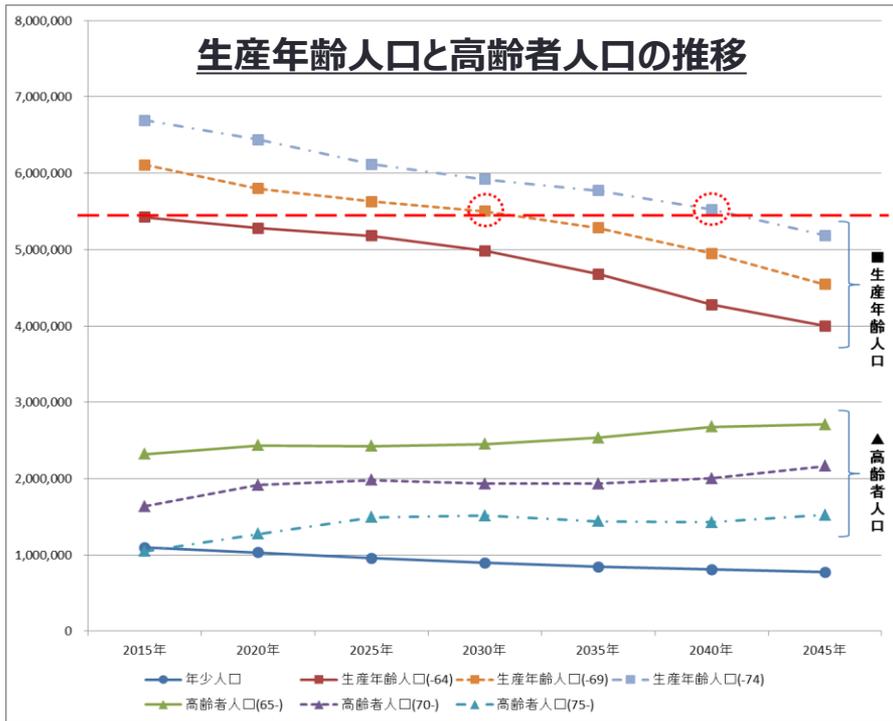
- 少子・高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、労働力の減少。その結果、経済の縮小が懸念。

### 【対応】

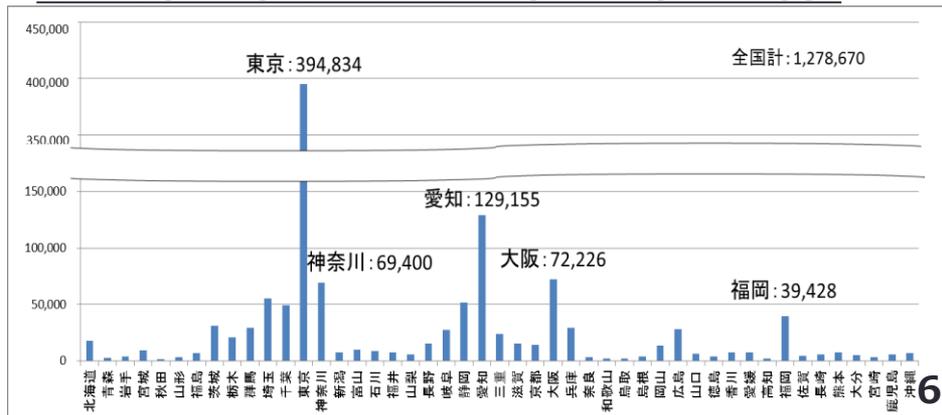
#### ○労働力の確保

- 働く意欲のある女性や高齢者等の就業支援
- 外国人材の活用

※高齢者の定義変更等により現在の生産年齢人口を確保する場合、2030年には69歳まで、2040年には74歳までを生産年齢とすることが必要。

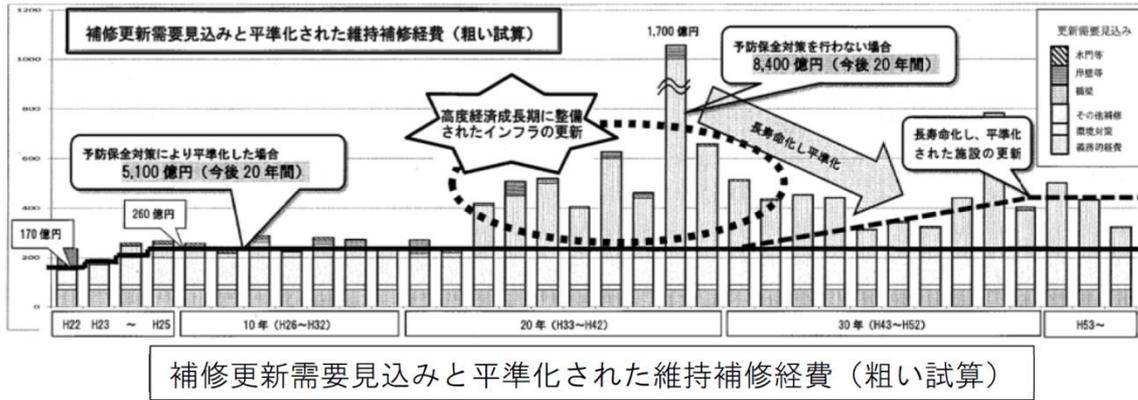


### 都道府県別 外国人労働者数 (2017年10月末)



# 3 人口減少による影響への対応

## <都市基盤の老朽化>

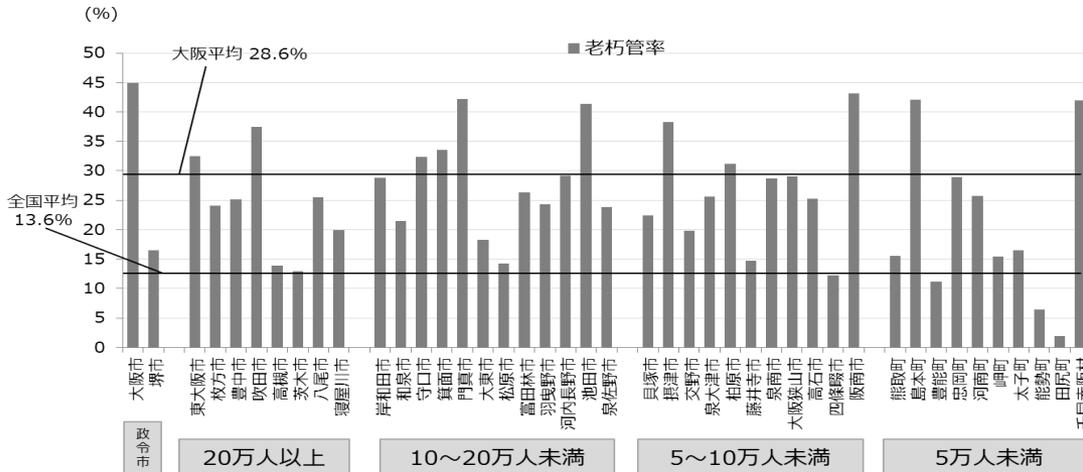


出典：「大阪府都市整備中期計画(案)(H28.3改訂)」

### 【影響】

- 人口減少によりインフラへの需要が減少する可能性。
- 一方、今後、インフラの老朽化に伴う維持更新需要が見込まれる。

### 大阪府水道老朽管率



グラフデータ：「大阪府の水道の現況(2016)」

### 【対応】

#### ○都市基盤の維持管理・更新

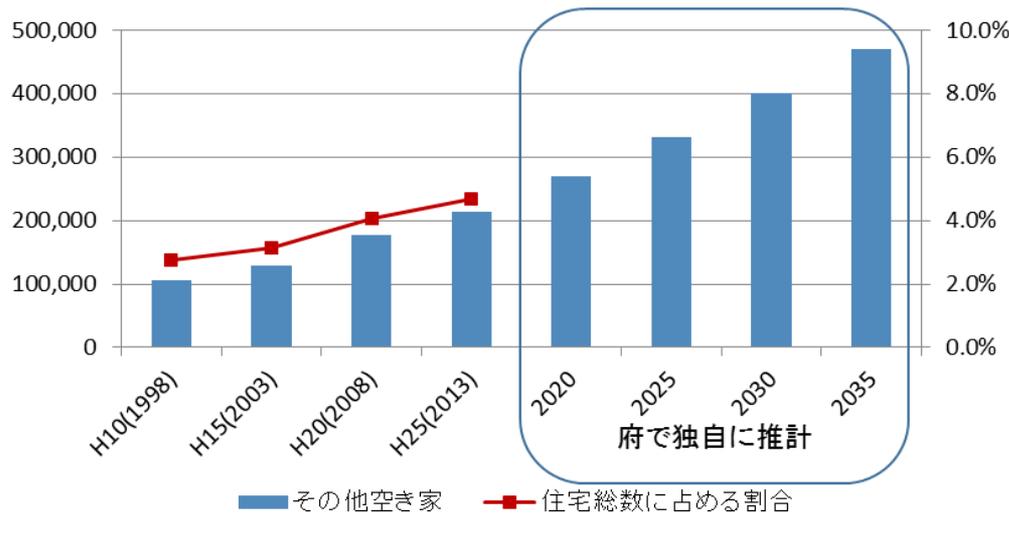
- 人口減少を踏まえ、施設更新時のダウンサイジングの検討。

出典：第14回副首都推進本部会議資料

# 3 人口減少による影響への対応

〈まち再生の必要性〉

その他空き家の推移



出典：H25(2013)までは総務省「住宅・土地統計調査」  
2020以降は大阪府企画室の試算

	2015年		2045年		2015-2045	
	市区密度 (人/ha)	DID密度 (人/ha)	市区密度 (人/ha)	DID密度 (人/ha)	市区密度 (人/ha)	DID密度 (人/ha)
全体	90	95	75	79	-15	-16
大阪市	127	121	114	109	-13	-13
北部大阪	91	99	83	90	-8	-9
東部大阪	99	99	73	74	-25	-26
南河内	69	80	47	54	-22	-26
泉州	61	69	49	56	-12	-13

※2015年、2045年の市区、DID人口はH22の配分割合から算出  
※2045年の数値は、2015年以降、市街化区域面積の変更はないものとして試算

## 【影響】

- 人口減少により、郊外では居住の低密度化が進み、生活サービス機能の維持が困難になることが懸念。
- 高齢化の進展により、空き家、農地や森林の放棄地の増加が見込まれる。
- 生産年齢人口の減少などにより、鉄道・バスなど公共交通の利用者の減少が見込まれる。

## 【対応】

### ○まちの再生

- 都市計画の見直し（集約）
- 空き家や放棄地対策
- 新たな公共交通システム（自動運転やライドシェアなど）

# 4 構成変更による影響への対応

## <医療・介護需要の増大>

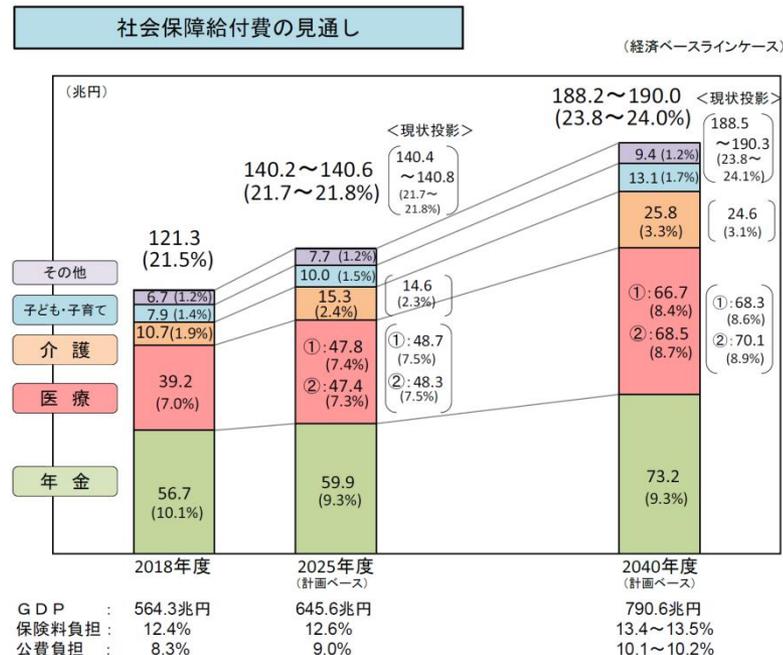
### 【影響】

- ・ 高齢化の進展により、医療・介護・年金など社会保障費の増加が見込まれる。
- ・ また、医療・介護人材の確保も課題。

### 【対応】

#### ○医療・介護サービスの確保

- ・ 医療費の適正化
- ・ 健康寿命の延伸
- ・ 医療・介護サービスの体制整備（人材確保、ロボット・AIの活用など）
- ・ 高齢者の活躍支援（就業、ボランティアなど）



【要介護度別認定者数】

(単位：人)

要介護度	2018年度 (平成30年度)	2019年度	2020年度	2025年度 (参考)
合計	517,044	533,107	548,580	627,039
要支援1	100,456	102,908	105,069	117,516
要支援2	76,135	78,150	80,020	89,106
要介護1	84,829	87,489	90,089	104,691
要介護2	88,807	91,163	93,523	105,659
要介護3	61,789	63,924	66,034	76,638
要介護4	58,519	61,348	64,179	75,893
要介護5	46,509	48,125	49,666	57,536

※要支援・要介護認定者数には第2号被保険者（40～64歳）の者を含む

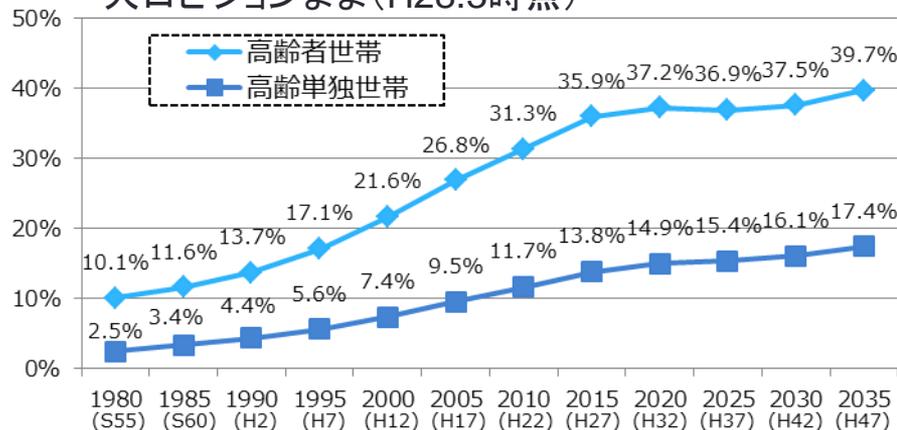
出典：「大阪府高齢者計画2018」

# 4 構成変更による影響への対応

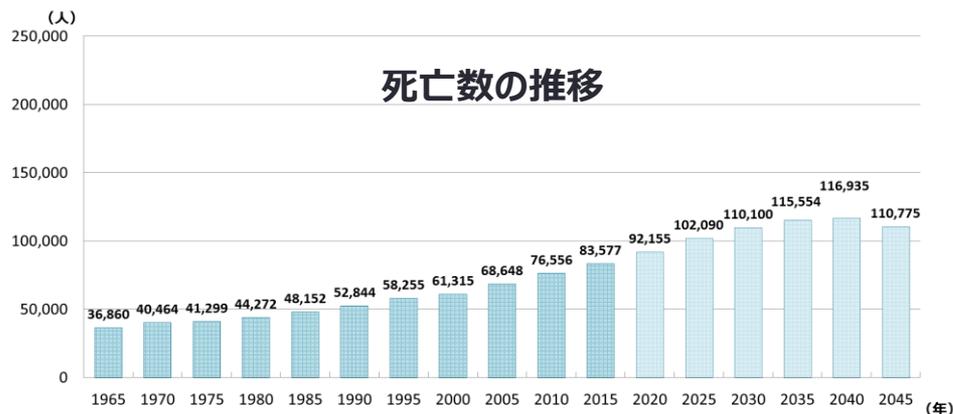
## <高齢単独世帯の増加>

一般世帯数に占める高齢者世帯及び高齢単独世帯の割合

(P) 新たな社人研世帯推計が出ていないので、人口ビジョンまま(H28.3時点)



出典:大阪府人口ビジョン



出典:大阪府の将来推計人口について

### 【影響】

- 高齢者の単独世帯は増加が見込まれる。
- その結果、高齢者の孤立が進み、地域のつながりが希薄化するとともに、仕事を持たない高齢者が増加することで、生活困窮者が増加するおそれ。
- また、高齢化の進展により、死亡数は2040年のピークに向けて今後ますます増加が見込まれる。

### 【対応】

- 高齢単独世帯への対応
  - 地域のつながりの強化
  - いきいきと活躍する高齢者の支援（就業、ボランティアなど）
  - 生活困窮者の自立支援
  - 火葬場やお墓の確保

# 5 行政基盤の確保

## 南海トラフ地震対策について②

### ○人的被害



### 【影響】

- 地域の高齢化が進む中、地震・津波・風水害などの様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面にわたる対策が急務。

### 【対応】

#### ○安全・安心の確保

- 南海トラフ地震をはじめ、地震・津波対策の推進
- 風水害対策の推進
- 安心・安全なまちづくり

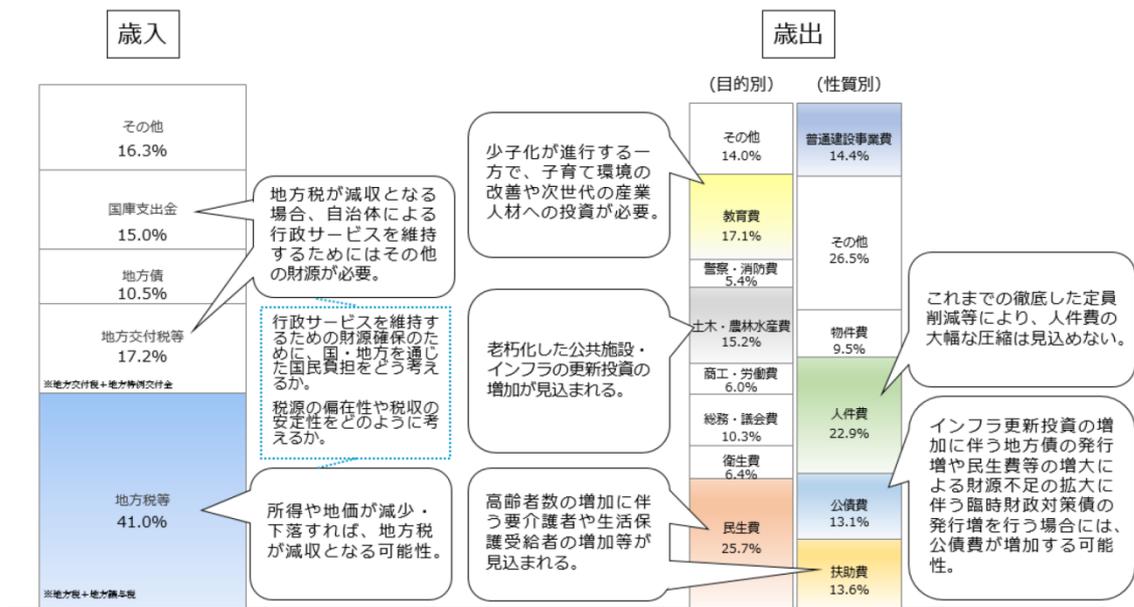
## 南海トラフ地震対策について③

### ○経済被害



# 5 行政基盤の確保

人口構造の変化が地方財政に与える影響



出典:「自治体戦略2040構想研究会(第8回 平成30年2月)」事務局資料

出典:2040年頃までに想定される各行政分野の課題等について  
(第32次地方制度調査会第1回専門小委員会資料)

## 【影響】

- 社会保障費の増大が想定される一方、所得や地価が減少・下落することにより地方税収が減少すれば、行政サービス低下のおそれ。

## 【対応】

- 持続可能な行政体制の確保